

サステナブルマネジメント

サステナブル経営.....	08
重要課題（マテリアリティ）.....	11
レスポンシブル・ケアの推進.....	19
【重要課題】人権尊重.....	21
ステークホルダーエンゲージメント.....	23
外部イニシアティブへの参画.....	26

サステナブル経営

サステナブル経営基本方針

サステナブル経営基本方針

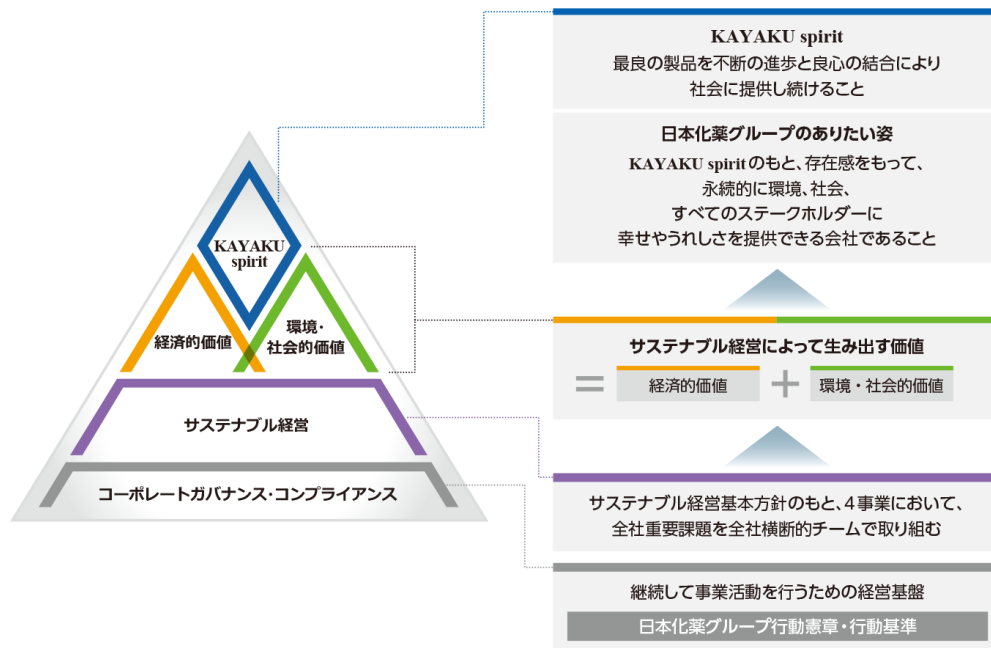
私たち日本化薬グループは、企業ビジョンであるKAYAKU spiritのもと、経営の透明性・公正性を確保し、事業活動を通じて持続可能な環境・社会の実現に貢献することで、すべてのステークホルダーの信頼に応えるサステナブル経営を実践します。

（KAYAKU spirit：最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること）

KAYAKU spirit とサステナブル経営

私たち日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を企業ビジョンとしています。KAYAKU spiritのもと、サステナブル経営の実践を通じて、環境・社会的価値および経済的価値を創造し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

また、KAYAKU spiritを実現するための行動規範として「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」を定め、あらゆる企業活動において、基本的人権を尊重し法令を遵守し、公正な事業活動を行い、すべてのステークホルダーの信頼に応えてまいります。



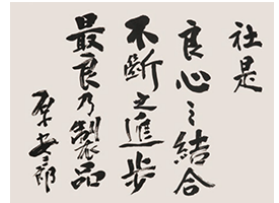
KAYAKU spiritの原点

1916年 創業

1962年 社是制定

長年にわたり経営に携わった三代目社長 原安三郎は、全役員・全従業員が共有すべき大切な考え方を分かり易く伝えたいとの想いから、1962年に社是を制定しました。

これがKAYAKU spiritの原点です。



中期事業計画とサステナブル経営



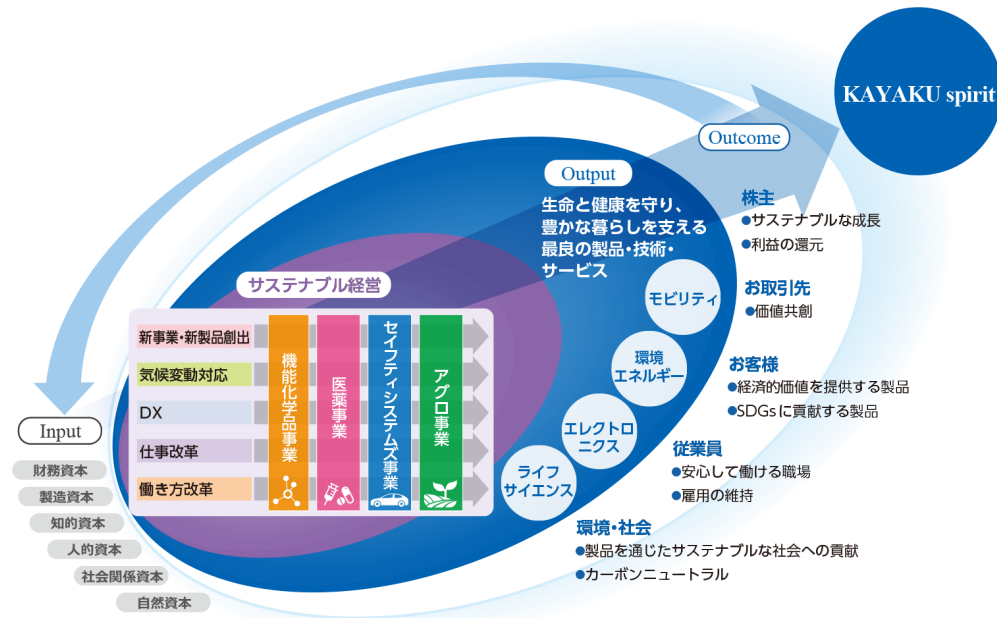
中期事業計画KAYAKU Vision 2025（以下、**KV25**）は、サステナブル経営を実践するための戦略と位置付けます。4事業の活動と**KV25**マテリアリティの取り組みを通じて、経済的価値と環境・社会的価値を創造することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

KAYAKU Vision 2025 基本戦略

サステナブル経営の推進	価値創造プロセスの実行により経済的価値、環境・社会的価値を提供し、社会課題解決に貢献する
事業ポートフォリオに基づく経営資源の重点配分	4事業（機能化学品、医薬、セイフティシステムズ、アグロ）において成長が見込まれる製品群に経営資源を重点的に配分する
全社横断的チームによる重要課題の取り組み	『新事業・新製品創出、気候変動対応、DX、仕事改革、働き方改革』を全社横断的チーム（M-CFT）で取り組み、持続的に成長する
経営基盤の強化	- 安全確保 - 製品・サービスの品質向上 - コンプライアンスの徹底 - ガバナンス強化

日本化薬グループの価値創造プロセス

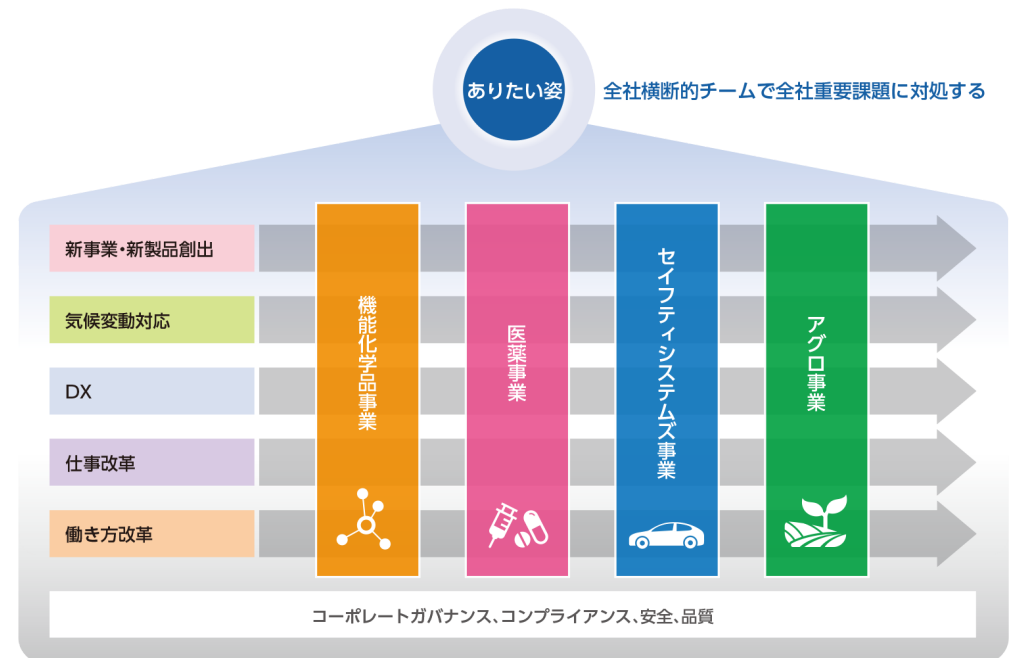
KV25では「6つの資本」をインプットとし、4事業とM-CFTが一体となったサステナブル経営を実践することで、「モビリティ」「環境エネルギー」「エレクトロニクス」「ライフサイエンス」の4分野で最良の製品・技術・サービスを社会に提供します。経済的価値とともに環境・社会的価値をすべてのステークホルダーに届けることで、持続的な企業価値の向上を目指します。



ありたい姿達成に向けた全社重要課題

日本化薬グループのすべての事業活動の基盤は「コーポレートガバナンス、コンプライアンス、安全、品質」です。

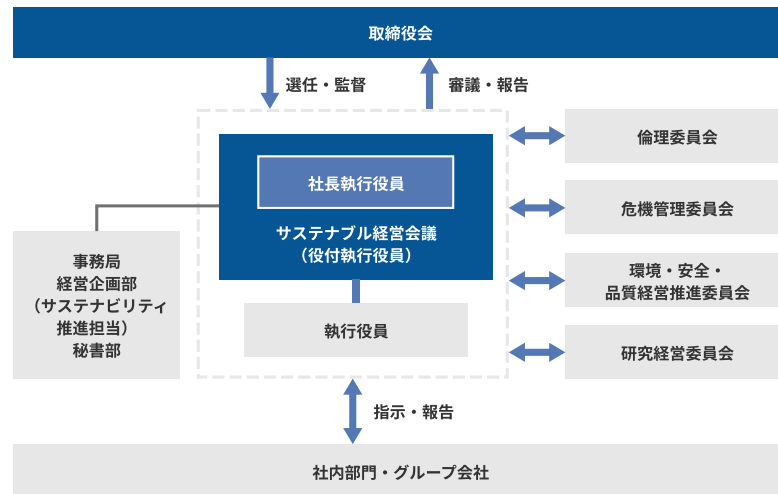
KV25では、全社横断プロジェクト「新事業・新製品創出」「気候変動対応」「DX」「仕事改革」「働き方改革」、5つの全社重要課題に注力して取り組みます。4事業の活動とM-CFTの活動を一体とすることで相乗効果を生み出し、日本化薬グループのありたい姿を実現します。



体制

日本化薬グループは取締役会の直接監督のもと、社長執行役員を議長とするサステナブル経営会議を設置し、グループ全体でサステナビリティの取り組みを推進しています。サステナブル経営会議は、原則として週1回開催しており、企業・社会・環境のサステナビリティ全般に関わる事項の審議および報告を受けています。審議事項はサステナブル経営会議の承認を経て、取締役会に審議・報告しています。

サステナブル経営会議の傘下には、倫理委員会、危機管理委員会、環境・安全・品質経営推進委員会、研究経営委員会の4委員会を設置しています。各委員会は定例かつ必要に応じて開催し、サステナブル経営会議へ審議および報告することにより、経営の透明性・公正性を確保しています。



SDGsとKAYAKU spirit

SDGsは持続可能な世界の構築のために国連加盟国の全会一致で採択された、2030年度までにさまざまな機関・組織・主体が取り組むべき社会・経済・環境に関する17の目標です。

SDGsの考え方は、「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」という、日本化薬グループの企業ビジョンの考え方と同義であり、KAYAKU spiritの実現のための企業活動は、国連の目標とは規模やターゲットが異なるもののSDGsの実現と合致すると考えています。

日本化薬グループのサステナビリティ・アクションプランでは、SDG Compassを活用し、各重要課題とSDGs17目標の紐付けました。日本化薬グループは環境・社会的価値と経済的価値を創造し、持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指すとともに、SDGsの達成にも貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



重要課題（マテリアリティ）

KV25 マテリアリティ

日本化薬グループは、ありたい姿「KAYAKU spiritのもと、存在感をもって、永続的に環境、社会、すべてのステークホルダーに幸せやうれしさを提供できる会社であること」の実現に向けて、現状とのギャップを分析し、優先して取り組むべき5つの課題（新事業・新製品創出、気候変動対応、DX、仕事改革、働き方改革）を全社重要課題としました。

また、サステナブル経営の推進にあたり、社内外の視点から当社グループが抱える重要課題を適切に把握し、これをサステナビリティ重要課題と定め、事業活動と連動したサステナビリティ・アクションプランを策定しました。

KV25ではサステナブル経営基本方針のもと持続可能な環境・社会の実現に貢献するため、全社重要課題を最優先で取り組み、それを補完するかたちでサステナビリティ重要課題に取り組みます。全社重要課題とサステナビリティ重要課題を合わせた総称を「**KV25** マテリアリティ」としています。



※ 各サステナビリティ重要課題の前についている■は、全社重要課題の取り組みがサステナビリティ重要課題の取り組みにもつながることを示しています。

全社重要課題の取り組み

日本化薬グループは「ありたい姿」の実現に向けて、目標と現状とのギャップを分析し、組織横断の全社プロジェクトで優先して取り組むべき5つの課題（新事業・新製品創出、気候変動対応、DX、仕事改革、働き方改革）を全社重要課題として定めました。全社重要課題の取り組みの浸透や各課題解決のスピードアップを図るため、複数の部門から選出されたメンバーによって構成されるM-CFT（マテリアリティ・クロスファンクショナルチーム）で取り組んでいます。

全社重要課題	取り組み内容
新事業・新製品創出	「モビリティ」「環境エネルギー」「エレクトロニクス」「ライフサイエンス」の4分野において、4事業と連携し既存組織の壁を越えて、新事業・新製品を創出し、ありたい姿の実現に貢献します。
気候変動対応	温室効果ガス排出量の削減等の地球温暖化防止やカーボンニュートラルの取り組み目標を設定し、各工場・研究所と一体となって気候変動リスク対策に取り組みます。
DX	全社的にDXを推進し、プロセスの変革で売上の拡大、コストダウンで事業の拡大を図ることが当面の目標です。具体的には、①IT教育や意識改革、②ERPやITインフラ再構築等のIT基盤強化、③研究開発、生産、営業・マーケティング、管理の各業務プロセスにおけるDXに取り組みます。
仕事改革	グループ経営・事業運営（マネジメント）管理方法や原価管理方法の見直し、あらゆるムダを省く業務改善・原価低減を目的としたA3活動（KAIZEN）※を通じた仕事の効率化や生産性の向上により、資産効率と稼ぐ力の向上に取り組めます。
働き方改革	「生き活きた強い会社・いい会社」を目指し、従業員一人ひとりが活力をもって仕事し、従業員のエンゲージメントが高まるよう働き方改革と人事制度改革に取り組めます。

※ A3活動（KAIZEN）・・・「原価低減意識」を基本とした、日本化薬グループを「生き活きた会社」にするための個人と組織の強さ（スキル・専門性）や自律性を養う意識改革活動

サステナビリティ重要課題の特定方法

日本化薬グループは、社内外の視点から当社グループが抱える課題を適切に把握し、ステークホルダーの期待や要請に応じていくために、2019年より社外の視点も取り入れて中期CSR重要課題を特定し、中期CSRアクションプラン2019-2021を策定し、活動を推進してきました。

2022年4月に中期事業計画**KAYAKU Vision 2025**のスタートとCSR経営からサステナブル経営に切り替わるタイミングに合わせて中期CSR重要課題からサステナビリティ重要課題と名称を改め、事業活動の多様化や社会課題の変化に適切に対応するためにサステナビリティ重要課題の見直しを行いました。

STEP 1

課題項目の認識

- 多様化する社会から求められる要請事項についてGRIスタンダードで抽出されているテーマをベースに、当社グループの前サステナビリティ重要課題（**KAYAKU Next Stage** 中期CSR重要課題）で設定されているテーマを加え、課題項目として設定。

STEP 2

社内/社外意見のポイント化

- A. 外部評価のポイント化
責任投資を推進している複数の国際的な評価機関からの当社への産業別の評価基準、およびSASB[※]の産業別の要求基準を、課題項目と紐付けし外部評価としてポイント化。
- B. 内部評価のポイント化
社内の各事業部門・コーポレート部門の中計重点テーマを、課題項目と紐付けし内部評価としてポイント化。

※ SASB：Sustainability Accounting Standards Board（サステナビリティ会計基準審議会。サステナビリティの開示基準を業種別に策定・公開している米国の非営利団体）

STEP 3

重要課題マッピング

- 課題項目「コーポレートガバナンスの強化」、「コンプライアンスの徹底」については“企業存続に関わる最重要課題”として特定し、その他の課題項目はポイント化した外部評価、内部評価によって、重要課題マッピングを作成。ポイントベースでのマップに閾値を入れ、この値以上のものを重要な項目として特定。

STEP 4

妥当性確認と承認

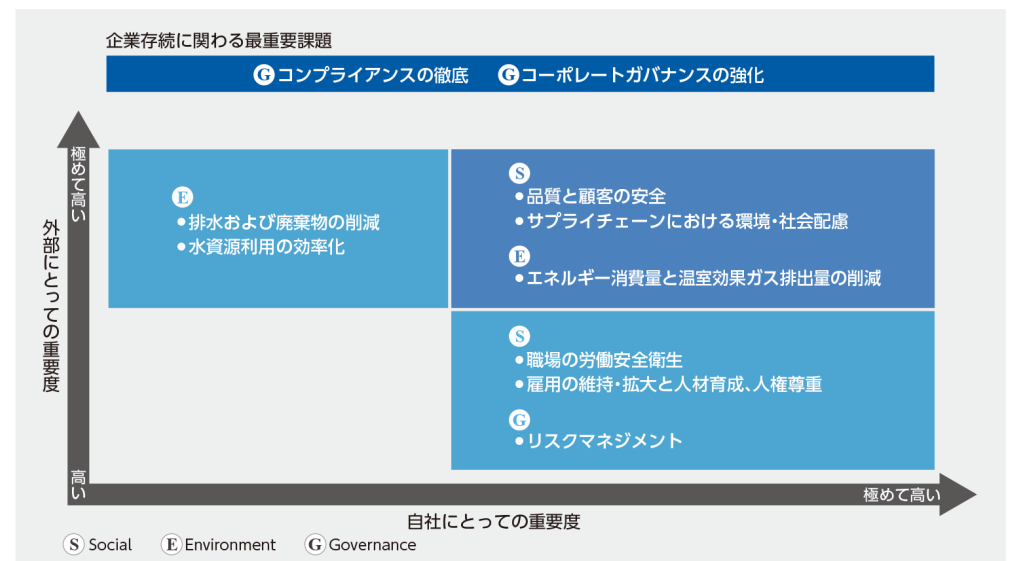
- 特定方法および特定結果について、サステナビリティの専門家である有識者による意見も取り入れながら、当社の意思決定機関であるサステナブル経営委員会においてレビューし、2回にわたる審議を経て承認。

サステナビリティ重要課題の取り組みとKPI

日本化薬グループは、特定したサステナビリティ重要課題と事業活動を連動させたサステナビリティ・アクションプランを策定しました。合わせてSDG Compassを活用し、SDGsの17目標の紐付けをしています。サステナビリティ・アクションプランのKPIの達成に向けて取り組みを進めていくことで、SDGsの達成とともに持続可能な社会の実現に貢献します。

サステナビリティ重要課題

サステナビリティ重要課題は「企業存続に関わる最重要課題」「最重要課題」「重要課題」の3つに分類し、各課題のアクションプランを定めています。



サステナビリティ・アクションプラン

日本化薬グループのサステナビリティ・アクションプランでは、SDG Compassを活用し、各重要課題とSDGs17目標を紐付けています。当社グループは毎年KPIの進捗状況を管理・開示しサステナビリティ活動を推進することで、環境・社会的価値と経済的価値を創造し、SDGsの達成（持続可能な社会の実現）と企業価値向上を目指します。

	サステナビリティ 重要課題	目指す SDGs	アクションプラン	重要指標（KPI）	2025年度 到達目標
企業 存続に 関わる 最重要 課題	コンプライアンスの徹底		企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する	重大コンプライアンス違反件数※1	0件
				コンプライアンス研修の実施率	100%
	コーポレートガバナンスの強化		高い倫理観をもつ風通しの良い企業風土を維持・強化する	コンプライアンス通報窓口設置率	100%
			グループ全体のコーポレートガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う	取締役会の実効性評価実施回数 監査部による内部業務監査実施回数	1回／年 60回／4年間
最 重 要 課 題	品質と顧客の安全		- 品質マネジメントシステムの継続的な改善と、品質ガバナンスを徹底することにより、品質管理・品質保証体制をより強固にする - 品質経営を推進し、デジタル化による生産効率の向上と工程異常の低減を図る	重大顧客苦情件数※2	0件
				重大工程異常件数※2	0件
	サプライチェーンにおける環境・社会配慮	   	サステナブル調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する	サステナブル調達ガイドラインに対する同意確認書の回収率	(単)90%以上
				お取引先へのアンケートを利用した改善計画の策定・実施	(単)進捗状況を開示
	エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減 排水および廃棄物の削減 水資源利用の効率化	    	- 省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2030年度環境目標を達成する 2050年度カーボンニュートラル達成に向けた課題の抽出と戦略を明確化する	温室効果ガス排出量（Scope 1+2）	（2030年度達成目標） 87,132トン以下 （2019年度比32.5%以上削減）
				VOC排出量	(単)実績を開示
				COD排出量	(単)実績を開示
				廃棄物発生量	(単)実績を開示
				リサイクル率	(単)80%以上
				ゼロエミッション率	(単)1%以下
				SBTに批准した目標設定と具体的施策の検討・実施	進捗状況を開示
				TCFD提言に沿った情報開示	進捗状況を開示
				環境問題に配慮した製品・技術の開発推進	進捗状況を開示

	サステナビリティ 重要課題	目指す SDGs	アクションプラン	重要指標（KPI）	2025年度 到達目標
重 要 課 題	職場の労働安全衛生	 	- 安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全操業基盤をより強固にする - 健康経営を推進し、従業員が活き活きと働けるワーク・ライフ・バランスのとれた職場環境を提供する	重大事故災害件数※3	0件
				健康経営優良法人（大規模法人部門）認定取得	(単)認定取得継続
				有給休暇取得率	(単)70%以上
				メンタルヘルス研修受講率	(単)100%
				定期健康診断受診率	(単)100%
	雇用の維持・拡大と人材育成、人権尊重	   	- 多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ＆インクルージョンを推進する - 継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る - 従業員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う	女性管理職比率※4	(単)10%以上
				障がい者雇用率	(単)法定雇用率達成
				従業員一人当たり教育研修投資額	(単)実績を開示
				従業員一人当たり教育研修時間	(単)実績を開示
				人権に関する研修回数	1回以上／年
	リスクマネジメント		事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する	人権デュー・ディリジェンス「人権への影響評価」実施率	(単)2022年度100% (連)2025年度100%
				事業等のリスクコントロール活動・TOP5リスクコントロール活動実施率	100%
				BCP訓練実施回数	1回以上／年

※1 倫理委員会にて重大と判断した案件数

※2 損失額1,000万円以上

※3 3人以上の同時休業災害または死亡災害

※4 2024年度末の目標値

中期CSRアクションプラン2019-2021の結果

前中期事業計画**KAYAKU Next Stage**の中期CSRアクションプラン2019-2021の結果は以下からご覧ください。

➤ [中期CSRアクションプラン2019-2021の結果](#)

サステナビリティ重要課題のリスクと機会

日本化薬グループは、特定したサステナビリティ重要課題のリスクと機会を認識した上で、リスクを低減し、新たな事業成長につながる機会を取り込むことで、持続可能な社会の実現とさらなる企業価値の向上を目指します。

	サステナビリティ 重要課題	リスク	機会
企業 存続に 関わる 最重要 課題	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス違反による社会的信用の失墜 企業価値の毀損 事業活動の低迷	ステークホルダーからの信頼獲得
	コーポレートガバナンスの強化	事業活動の停滞	ステークホルダーからの信頼獲得 社会的信用力の向上
最 重 要 課 題	品質と顧客の安全	品質不適合の発生による顧客の離反 品質管理、表示等の法令違反による社会的信用 の失墜	高品質の製品供給による顧客の信頼獲得
	サプライチェーンにおける環境・社会配慮	お取引先の違法行為・コンプライアンス違反に よる企業活動への悪影響	サステナブルな社会の実現への貢献 長期的な競争力の向上
	エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減	【移行リスク】 ・ 排出規制強化の影響による操業コスト増大 ・ 電力およびLPG等の価格上昇 ・ 排出規制強化の影響による原料価格上昇 ・ 環境情報開示およびLCA算定等のコスト増加	・ スマートシティー化やDXの伸張により、半導 体関連素材、低消費電力に寄与する材料素材 が拡大 ・ 次世代蓄電池向け材料が拡大 ・ モビリティの躯体の軽量化に寄与する樹脂素 材が拡大
	排水および廃棄物の削減	【物理リスク】 ・ 台風、大雨、高潮等による洪水被害によるコ スト増加 ・ 水不足による操業への影響 ・ 気温上昇による労働生産性の低下	・ EVの軽量化のための光学材料や自動運転化の ためのセンサー材料も伸張 ・ 気温の上昇が見込まれ、農業の生産性の維持 向上に寄与するバイオスティミュラントや、 新たに問題化する害虫への既存農薬の適用拡 大
	水資源利用の効率化		
重 要 課 題	職場の労働安全衛生	事故・不祥事の発生による社会的信用の失墜 労働生産性の低下や人材の流出	安全文化の醸成 従業員のワークエンゲージメントの向上
	雇用の維持・拡大と人材育成、人権尊重	人材の属性やスキルの偏りによる発想の画一化 と新たな事業機会の喪失 人権侵害による社会的信用の失墜	価値観の多様化による新たなアイデアを生み 出す企業風土の醸成 サステナブルな社会の実現への貢献と長期的な 競争力の向上
	リスクマネジメント	経営に関わるリスクの増加	非常時の事業継続性の確保

KAYAKU Next Stage CSR重要課題の取り組み結果

事業を通じたイノベーション	品質と顧客の安全	取引先のアセスメント	エネルギー消費量と温室効果ガス
排水および廃棄物	水資源の利用の効率化	省資源に貢献する原材料利用	職場の労働安全衛生
コンプライアンス	製品サービスの適切な情報提供	雇用の維持・拡大と人材育成	人権尊重とアセスメント
地域コミュニティ	経済パフォーマンス	コーポレートガバナンス強化	事業継続性の確保

事業を通じたイノベーション

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- 事業部門が一体となって市場への出口を見据えた研究開発を推進し、コア事業およびシナジー領域における新製品・新事業を創出する
- 中長期的な研究開発テーマへ経営資源を投入し、基盤技術力を高めるとともに、将来の社会ニーズに応える



重要指標（KPI）	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
3年間の研究開発投資額	（連）400億円／3年間	（連）130億円／2021年度365億円／（2019-2021年度）	- 次世代通信MEMS用レジストの拡大および半導体クリーナー展開のため台湾ラボ投資決定 - 軟包装用（フィルム）インクジェットインク開発の進展（2023年度上市予定） - 太陽光（熱）を利用した完全グリーン水素製造用触媒の工場試製完了。500kWプラントでのテストに向け豪州へ送付 - MOXTEK社製の無機偏光板を搭載した、NASAジェームズ・ウェッブ宇宙望遠鏡の打ち上げ成功、宇宙探索に貢献 - アカデミア等とバイオ・高分子技術に関する研究を開始 - 液剤化、室温保存を実現したジェネリック抗がん薬ベメトレキセド点滴静注液を新発売 - ドローン用パラシュート安全装置を製品化、上市 - 農薬工法製剤のテーマの充実化、新規化合物創出の具体化、農薬外分野への研究を推進

品質と顧客の安全

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- 品質マネジメントシステムの継続的な改善と、現場力の強化を図り、品質管理・品質保証体制をより強固にする
- 品質経営を推進し、生産技術・ノウハウのレベルアップと工程異常の低減を図る



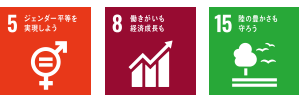
重要指標（KPI）	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
重大顧客苦情件数※1	（連）0件	（連）0件	- 重大顧客クレームの発生なし - 福山工場、厚狭工場、東京工場、本社・研究所、台湾日化を含めた機能化学品事業本部では、品質マネジメントシステムの一体運営に取り組み2021年7月にISO9001の統合認証を取得
重大工程異常件数※1	（連）0件	（連）3件	鹿島工場、アグロ研究所を含めたアグロ事業部では、品質マネジメントシステムの一体運営に取り組み2021年8月にISO9001の統合認証を取得

※1 損失額1,000万円以上

取引先のアセスメント

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- CSR調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する



重要指標（KPI）	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
主要取引先への実地アセスメント回数	（単）50件／年	（単）7件	2020年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実地監査ができず、ウェブ監査および書面監査に切り替えたケースが増加

エネルギー消費量と温室効果ガス

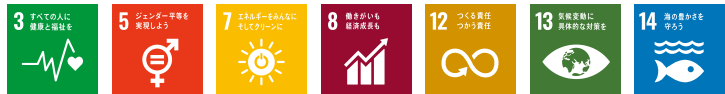
排水および廃棄物

水資源の利用の効率化

省資源に貢献する原材料利用

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- 省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2020年度環境目標を達成するとともに、2030年度の環境目標を策定する
- ISO14001の全社統合を図り、環境問題をリスクと機会と捉えた環境マネジメントを推進する



重要指標（KPI）	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
中期環境目標	2020年度達成目標		
・エネルギー起源CO ₂ 排出量	・（単）79.5千トン以下	（単）64.7千トン	・2030年度までの中期環境目標として範囲を単体から国内外のグループ会社すべてに拡大し、「温室効果ガス排出（Scope 1+2）を2019年度比で32.5%削減」を設定。なお、2021年度は122.3千トン以下に抑える計画に対して112.4千トンとなり計画を達成 ・「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同 ・廃棄物発生量は2021年度の集計より上越工場（2千トン）を日本化薬単体に追加。その他の工場での生産量増加によって3.2千トン増加 ・全社的にリサイクル化が促進されたことでリサイクル率は2020年度の81.3%から82.3%に、ゼロエミッション率は2020年度の1.6%から1.0%に改善
・VOC排出量	・（単）42トン以下	（単）52.1トン	
・COD排出量	・（単）150トン以下	（単）124.2トン	
・廃棄物発生量	・（単）23.5千トン以下	（単）28.4千トン	
・リサイクル率	・（単）80%以上	（単）82.3%	
・ゼロエミッション率	・（単）3%以下	（単）1.0%	
ISO14001の全社統合	統合	ペンディング	

職場の労働安全衛生

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- 安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全操業基盤をより強固にする
- 健康経営を推進し、社員が生きいきと働けるワークライフ・バランスのとれた職場環境を提供する



重要指標（KPI）	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
重大事故災害件数※2	（連）0件	（連）0件	・健康経営優良法人2021（大規模法人部門）の認証を取得 ・在宅勤務制度の試行導入、時差勤務制度規程の見直しを実施 ・メンタルヘルス研修は新型コロナウイルス拡大の影響で集合研修の開催を延期し、代替としてeラーニング研修を実施
ホワイト500認証	（単）認証維持	（単）健康経営優良法人2021（大規模法人部門）認証取得	
有給休暇取得率	（単）70%	（単）59.8%	
メンタルヘルス研修受講率	（単）100%※3	集合研修は実施を延期	
定期健康診断受診率	（単）100%	（単）100%	

※2 3人以上の同時休業災害または死亡災害

※3 2018年～2020年度の3カ年の累積値

コンプライアンス

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- 企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する
- 腐敗防止に関する基本方針を整備し、高い倫理観を持つ風通しのよい企業風土を維持・強化する



重要指標（KPI）	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
重大コンプライアンス違反件数※4	（連）0件	（連）0件	・重大なコンプライアンス違反なし ・日本化薬グループ贈収賄防止基本方針を2021年6月に制定し、国内外のグループ会社へ周知・展開 ・「内部通報処理規程の改定 日本化薬グループ贈収賄防止基本方針の制定」をテーマとして、国内のグループ会社すべてに研修を実施
腐敗防止基本方針の策定	策定	策定完了	
コンプライアンス研修の実施会社カバー率	（国内）100%	（国内）100%	

※4 倫理委員会または危機管理委員会にて重大と判断した案件数

製品サービスの適切な情報提供

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- 各事業におけるレギュレーションを遵守し、お客様へ適切な情報と技術サービスを提供することで、当社グループのプレゼンスを向上させる



重要指標（KPI）	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
顧客満足度調査の定期実施	（単）実施	（連）実施	- 機能化学品事業では顧客に対し各国基準に適合したSDSと製品ラベルを提供し、製品を安全にご使用いただくための化学物質情報・適切な取り扱い情報を提供。 更に、顧客から要望される各種の調査依頼に対応し、適切な調査結果ならびに情報を提供。また、顧客の声をレビューし、次年度計画への反映および継続的改善に取り組む。 - セイフティシステムズ事業では顧客満足度調査回答を参考に顧客満足に資する事項を事業計画・品質方針/目標に設定し、それらが維持されている事を確認 - アグロ事業では問題害虫の採取・効力評価・指導機関へのフィードバックの体制を構築し、社内外の農業効力確認試験結果をすり合わせ、現地の防除指針への反映を確認

雇用の維持・拡大と人材育成

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- 多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する
- 継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る



重要指標（KPI）	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
女性管理職比率	（単）8%※5	（単）9.0%	- 女性管理職比率は2024年度の到達目標10%に対し2021年度は9.0%となり、対前年0.4%向上 - 障がい者雇用の取り組みとして特別支援学校との連携（協働）を継続
障がい者雇用率	（単）2.3%	（単）1.99%	
従業員一人当たり教育研修投資額	（単）実績を公開	（単）57,000円/人	従来の職制別、階層別研修に加え、グローバルに活躍できる人材育成のためのプログラムを全社重要課題として見直し中

※5 2020年度末の目標値

人権尊重とアセスメント

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- 社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う



重要指標（KPI）	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
人権に関する研修回数	（単）1回以上/年	（単）2回	「人権」、「肖像権」をテーマに研修を実施 - 日本化薬グループ人権方針を取締役会で決議（2022年4月1日制定）

地域コミュニティ

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- 事業場のある地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図る



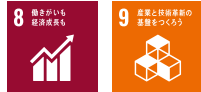
重要指標（KPI）	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
地域懇談会のべ回数	（連）実績を公開	（連）26回	- 地域懇談会は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、多くの事業場では2020年度に続き開催を中止したが、一部事業場で感染が落ち着いた期間に再開 - 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、2020年度と同様に多くのイベントを中止したことにより、社会貢献支出額は同程度
社会貢献支出額※6	（単）実績を公開	（単）1.54億円	

※6 寄付金、あすなるの家の活動費や工場祭等の地域イベント費用

経済パフォーマンス

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- 安定した利益を創出し社会に還元するとともに、経営資本として効率的に再投入することで持続的に成長し企業価値を高める



重要指標 (KPI)	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
ROE	(連) 8%	(連) 7.3%	- 世界的な半導体不足などの影響があったが、過去最高の売上を記録し、当期純利益は171億円と対前期36.6%増加 - 自己資本圧縮のため、2百万株の自社株買い（30億円）及び7百万株の自己株式の消却（81億円）を実施
納税額	(連) 56億円	(連) 40億円	
3年間の設備投資額	(連) 500億円／3年間	(連) 116億円／2021年度	

コーポレートガバナンス強化

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- グループ全体のコーポレートガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う



重要指標 (KPI)	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
取締役会の実効性評価実施回数	(単) 1回／年	(単) 1回	- 女性監査役を選任 - 譲渡制限付株式報酬の導入、役員報酬制度を見直し - コーポレートガバナンス・コード改訂に対応したコーポレートガバナンス基本方針の変更
監査部による内部業務監査実施回数	(連) 45回／3年間	(連) 18回／2021年度	

事業継続性の確保

中期CSRアクションプラン 2019-2021

- 事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する



重要指標 (KPI)	2021年度到達目標	2021年度結果	2021年度取り組みに関するトピックス
TOP5リスクコントロール活動実施率	(連) 100%	(連) 100%	- 日本化薬単体の各部署、国内外グループ会社のすべてでTOP5リスクコントロール活動を実施 - 国内では地震発生時のBCP訓練として、新規導入した緊急時通信システムを利用して実施。海外では中国グループ会社で行ったBCP訓練をウェブ会議システムで確認・指示 - 新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務制度の試行導入、時差勤務制度規程の見直し、ウェブ会議システム活用の推進
BCP訓練実施回数	(連) 1回以上／年	(連) 2回	

レスポンスブル・ケアの推進

担当役員メッセージ

日本化薬グループは製造工程だけではなく、原材料の調達から、生産、流通、使用、廃棄に至るまでの製品ライフサイクル全体で環境・安全・品質に配慮し、最良の製品・技術・サービスを社会に提供しています。

事業活動の基盤は「安全と品質」です。当社は従業員一人ひとりの安全と健康を最優先に、事故や災害の未然防止に取り組んでいます。従業員の教育訓練を計画的に実施するとともに、日々の作業にかかわる潜在的な危険を予知し、先手の対策を講じることで作業の安全を確保しています。また、本社と工場が一体となった品質管理システムを構築しました。顧客苦情や工程異常の未然防止ならびに品質改善活動を一層強化します。

2022年3月には、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しました。気候変動に関連するリスクを適切に把握・分析すると同時に、機会として経営戦略に組み込み、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。TCFDのフレームワークに基づき、すべてのステークホルダーのみなさまと良好なコミュニケーションがとれるよう気候変動関連情報を開示し、対話を進めてまいります。

常務執行役員
生産技術本部長
伊澤 孝夫



環境・健康・安全と品質に関する宣言

日本化薬グループは、KAYAKU spiritとレスポンスブル・ケア※精神のもと、環境保全、安全衛生の確保および品質保証の維持・向上に努めるため、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を制定し、グループ全体で活動を推進しています。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

1995年11月7日 制定

2017年5月22日 改定

私たち日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」に基づき、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」持続可能な社会の実現に貢献する企業として活動します。

◆ 基本方針

1. 製品の研究開発から生産、流通、販売、リサイクル、廃棄に至るまでのライフサイクル全体に渡り、環境・健康・安全の維持と改善に努めます
2. 廃棄物の削減と適正処理、省資源、省エネルギーおよび地球温暖化対策に役立つ技術の導入と開発を推進し、環境保全に努めます
3. 製品の安全な使用と取り扱いおよび環境の保全に必要な情報を取引先に積極的に提供します
4. 製品はもとより業務プロセスの品質を高め顧客満足度の向上を図ります
5. 教育訓練を通して従業員の見識と能力を高め、無公害、無災害、無事故および品質の向上を達成します
6. 事業活動について正しい理解が得られるよう情報を開示し、市民の方々や行政当局との対話に努めます

2019年6月25日

日本化薬株式会社 代表取締役社長

涌 元 厚 光

※ レスポンスブル・ケア：Responsible Care（化学物質を製造または扱う企業が化学物質の開発や生産、販売、消費から廃棄に至るまでのすべてのプロセスで自ら積極的に環境・安全・健康面に配慮した対策を行う活動、1985年にカナダで誕生した後世界に拡がり現在では50カ国以上で実施）

日本化薬グループのレスポンスブル・ケア

日本化薬グループ各社が「安全をすべてに優先させる」取り組みを共通の認識とし、国内だけでなく海外現地の法令遵守をはじめとする環境・安全に関わる事故災害の未然防止を図ること、またKAYAKU spiritの実現に向け、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」に沿って日本化薬グループの従業員全員でレスポンスブル・ケア活動を進めています。

「日本化薬グループ レスポンスブル・ケア方針」は、2019年度以降継続して取り組むべき方針をベースにして、30秒巡視および定点観察による不安全行動の顕在化に重点を置いた安全衛生活動、機械安全のリスクアセスメントに重点を置いた環境安全衛生診断の見直し、また新たに策定した2030年度までの新中期環境目標達成に向けた脱炭素化を念頭においた目標を中心に作成し、グループ全体で確認したものです。日本化薬グループでは、この方針により今後もレスポンスブル・ケア活動を進めていきます。

日本化薬グループ レスポンシブル・ケア方針

◆ 《目標》

- 重大事故・災害：ゼロ
- 重大環境事故・災害：ゼロ
- 重大交通事故：ゼロ

◆ 1. レスポンシブル・ケア重点課題

- 30秒巡視の強化と定点観察の推進
- 省エネによる温室効果ガスScope1および2の生産高排出原単位年率1%の改善

◆ 2. 「事故災害ゼロ」へ向けた取組みの推進

- リスクアセスメントに重点を置いた診断方法の推進
- 各事業場の特性に合った定点観察の実施
- 熱中症対策の点検と適正化

◆ 3. 職場の労働安全衛生環境の改善

- RC進度表の最適化と活動状況の見える化
- 国の化学物質管理方針転換（化学物質のリスクアセスメントによる自主管理）への適合
- ストレスチェック組織分析による高ストレス職場の把握とフォロー推進
- 健診結果のデータベース化による管理体制の確立（本年度中での運用開始）
- 健康経営優良法人の再取得
- 災害時情報伝達体制の訓練と強化

◆ 4. 環境目標達成に向けた活動推進

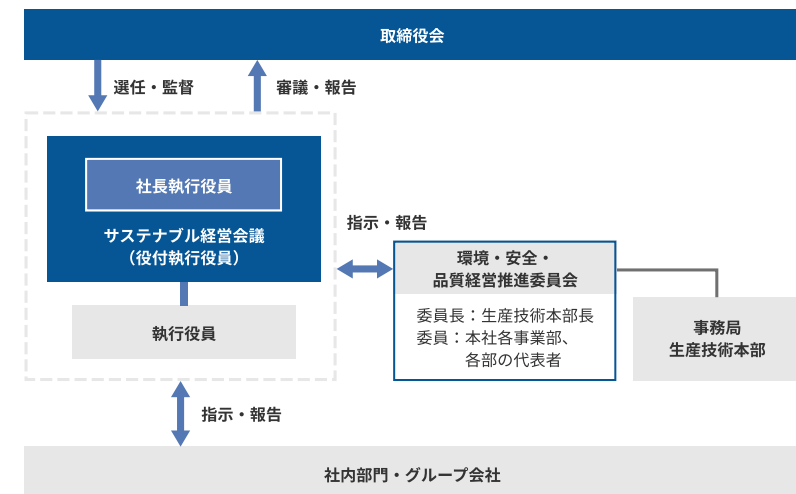
- TCFDへの賛同と要求に整合した開示
- SBT認証取得のための準備
- クラウド型環境情報データ集計システムの適正運用と排出管理体制の確立
- CO₂削減シミュレーションに基づく具体的な削減目標化
- 削減を見据えたScope3算定方法の見直し
- Scope1+2+3の第三者検証
- プラスチック資源循環促進法への対応
- プラスチック廃棄量削減目標化

体制

日本化薬グループでは、社長執行役員を議長とするサステナブル経営会議の専門委員会として「環境・安全・品質経営推進委員会」を設置し、環境安全衛生の確保・品質保証の維持向上に努めており、組織的な活動として国内事業場および海外工場の中央環境安全衛生診断・中央品質診断などを行っています。

環境・安全・品質経営推進委員会は、各事業本部の生産本部長または品質保証部門の長、および本社の間接部門により構成される委員会です。次の事項について審議を行い、サステナブル経営会議への報告および答申を行います。

1. 気候変動に係る課題解決のための方針案および施策案。
2. レスポンシブル・ケアおよび品質保証に関する方針案および目標案。
3. 気候変動、レスポンシブル・ケアおよび品質保証に係る方針に基づく活動の実施状況および活動における問題点とその対応状況。



【重要課題】人権尊重

担当役員メッセージ

人権は、すべての人の幸福と豊かな生活を追求するうえで不可欠であり、基本的人権は最優先で守られるべきと考えます。

日本化薬グループは、会社を取り巻くすべての人にうれしさと喜びをもたらすことを目指しております。事業活動をグローバルに展開する中で、国際基準に則った人権に対する配慮はサステナブル経営の基盤であると考え、当社グループは「行動憲章」「行動基準」において「人権の尊重」を明文化し、人権尊重の取り組みを推進してまいりました。

また、2021年に国連グローバル・コンパクト（UNGC）に署名し、参加を表明しております。2022年には人権尊重の取り組みを今まで以上にグループ全体で推進することを目的として、「日本化薬グループ人権方針」を制定しました。今後も企業活動全体において、人権を尊重する責任を果たしてまいります。

取締役常務執行役員
グループ管理本部長
三上 浩



人権方針

日本化薬グループ人権方針

日本化薬グループは、自らの事業活動において影響を受けるすべての人々の人権を擁護することを責務として認識しています。そのため、人権尊重の取り組みをグループ全体で推進することを目的として、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく、日本化薬グループ人権方針（以下、本方針）をここに定めます。

日本化薬グループはステークホルダーの期待に応え、事業を通じて社会へ貢献することを企業ビジョンKAYAKU spiritの中で掲げています。また、KAYAKU spiritを実現するための行動規範として、「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」「グループ行動指針」を定め、あらゆる企業活動において、基本的人権を尊重し法令を遵守し、公正な事業活動を行い、すべてのステークホルダーの信頼に応え、幸せや嬉しさを提供できる会社を目指していきます。

◆ 1. 人権に対する基本的な考え方

本方針は、日本化薬グループが企業ビジョンKAYAKU spiritに基づき、すべてのステークホルダーの信頼に応えるため、人権尊重の取り組みを約束するものです。私たちはすべての人びとの基本的人権について規定した国連「国際人権章典」（「世界人権宣言」、「市民的および政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」）や、労働における基本的権利を規定した国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」などの人権に関わる国際規範を支持し尊重します。さらに、国連グローバル・コンパクト（以下、GC）という署名企業としてGC10原則を支持し尊重しています。

◆ 2. 事業活動を通じた人権尊重

性別・年齢・国籍・人種・宗教・障がい・出身・祖先・信条・政治的見解・婚姻の有無・雇用形態その他の差異に基づく差別およびハラスメント行為を容認しません。また、児童労働、強制労働および不当な低賃金労働を容認しません。

◆ 3. 適用範囲

本方針は、日本化薬グループのすべての役員と従業員に適用します。加えて、日本化薬グループは、自社の事業活動・製品・サービスに関係するすべての取引関係者（ビジネスパートナー）に対しても、本方針の遵守を求めます。

◆ 4. 人権尊重の責任

日本化薬グループは、自らの事業活動において人権への負の影響を及ぼす可能性を完全には排除できないことを認識しています。私たちは、自らの事業活動において影響を受ける人々の人権を侵害しないこと、また自らの事業活動において人権への負の影響が生じた場合は是正に向けて適切な対応をとることにより、人権尊重の責任を果たし、責任あるサプライチェーンを築いていきます。

◆ 5. 人権デュー・ディリジェンス

日本化薬グループは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、日本化薬グループが社会に与える人権に対する負の影響を特定し、その未然防止および軽減を図ります。

◆ 6. 対話・協議

日本化薬グループは、本方針を実行する過程において、独立した外部からの人権に関する専門知識を活用し、ステークホルダーとの対話と協議を真摯に行います。

◆ 7. 教育・研修

日本化薬グループは、本方針がすべての事業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう、適切な教育・研修を行います。

◆ 8. 救済

日本化薬グループの事業活動が、人権に対する負の影響を引き起こしたことが認められる場合、あるいは取引関係者等を通じた関与が明らかとなった、または関与が疑われる場合には、適切な調査を行ったうえで、必要に応じて国際基準に基づいた対話と適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

◆ 9. 責任者

日本化薬グループは、本方針の実行に責任を持つ担当役員を明確にし、実施状況を監督します。

◆ 10. 情報開示

日本化薬グループは、自らの人権尊重の取り組みの進捗状況およびその結果を、ウェブサイトなどで開示します。

◆ 11. 適用法令

日本化薬グループは、事業活動を行うそれぞれの国または地域における法と規制を遵守します。国際的に認められた人権と各国の法令に矛盾がある場合には、国際的な人権原則を最大限に尊重するための方法を追求します。

本方針は、当社の取締役会にて決議し、代表取締役社長により署名されています。

制定 2022年4月1日
日本化薬株式会社
代表取締役社長

涌元厚宏

体制

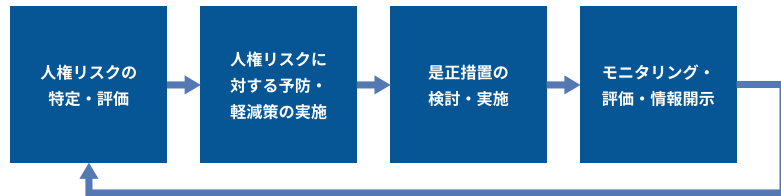
日本化薬グループは、人権尊重やコンプライアンスの徹底を推進する体制として、グループ管理本部長を委員長とし、本社各部門長で構成された倫理委員会を設置しています。倫理委員会では「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」の遵守に関する方針・具体策を決定するとともに、相談事案・発生事案の対応と再発防止策を検討・決定しています。

人権デュー・ディリジェンスは、日本化薬グループ人権方針のもと、責任者をグループ管理本部長、経営企画部サステナビリティ推進担当を事務局として、関連部署と連携し構築を進めています。

なお、人権に関する審議事項はサステナブル経営会議の承認を経て、取締役会に付議・報告しています。

人権デュー・ディリジェンス

日本化薬グループは、日本化薬グループ人権方針に則り、人権尊重をサステナビリティ重要課題の1つとしてアクションプランを策定しています。毎年進捗状況を管理・開示することで、日本化薬グループ全体で人権デュー・ディリジェンスのプロセスを構築し活動を推進します。2021年度から1次および2次サプライヤーを対象に、人権への影響評価の調査を実施しています。2022年度は、国内の各事業場、2023年度以降は国内外グループ会社へと順次調査の対象範囲を拡大し、リスクの評価と改善・是正措置を実施します。



取り組み

教育・研修

日本化薬グループでは、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重することの重要性について全役員・全従業員と認識を共有するために、年に1回人権に関する研修を実施しています。人権方針、ハラスメント防止、法改正、コンプライアンス意識調査の結果なども参考にして研修内容を決定しています。

2021年度の研修では、日本化薬グループ人権方針制定に向けて「人権問題」「企業が具体的に尊重すべき人権とその範囲」「企業に求められる人権の取り組み」などについてeラーニングで研修を実施しました。（受講率83% 2022年3月時点）

また、中期事業計画**KAYAKU Vision 2025**のスタートに合わせ、日本化薬グループ人権方針の解説も含めた冊子を作成し、国内グループ全従業員に配付しました。海外も各事業拠点の言語に翻訳し、順次配付予定です。

サステナブル調達における人権への配慮

日本化薬グループでは、サプライチェーン全体で人権尊重の取り組みを促進するため「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」「購買理念」「購買基本方針」に基づき「サステナブル調達ガイドライン」を定め、お取引先に周知しています。また「サステナブル調達ガイドライン」に対する同意確認書の回収、お取引先へのアンケートを利用した改善計画の策定・実施することで、お取引先とともにサステナブル調達の推進に取り組んでいます。

▶ [サプライチェーンにおける環境・社会配慮](#)

通報・相談窓口の設置

日本化薬グループでは、人権課題への対応を含む法令違反・倫理違反などの行為を早期に発見し、未然防止を図り、経営の透明性・公正性を高めることを目的に「コンプライアンス・ホットライン」と「お取引先からのコンプライアンス・ホットライン」を設置しています。

「コンプライアンス・ホットライン」は、国内の日本化薬グループ全役員・全従業員・退職者（退職後1年以内）を対象としています。

通報・相談窓口は、倫理委員会事務局（内部統制推進部コンプライアンス担当）または社外法律事務所から選択することができます。

「お取引先からのコンプライアンス・ホットライン」は、国内の日本化薬グループと業務上の取引をしているお取引先の全役員・全従業員の方を対象としています。通報・相談窓口は、倫理委員会事務局（内部統制推進部コンプライアンス担当）です。

両窓口ともに機密性・匿名性が担保された制度となっており、通報・相談したことによる不利益を受けることはありません。

▶ [内部通報制度](#)

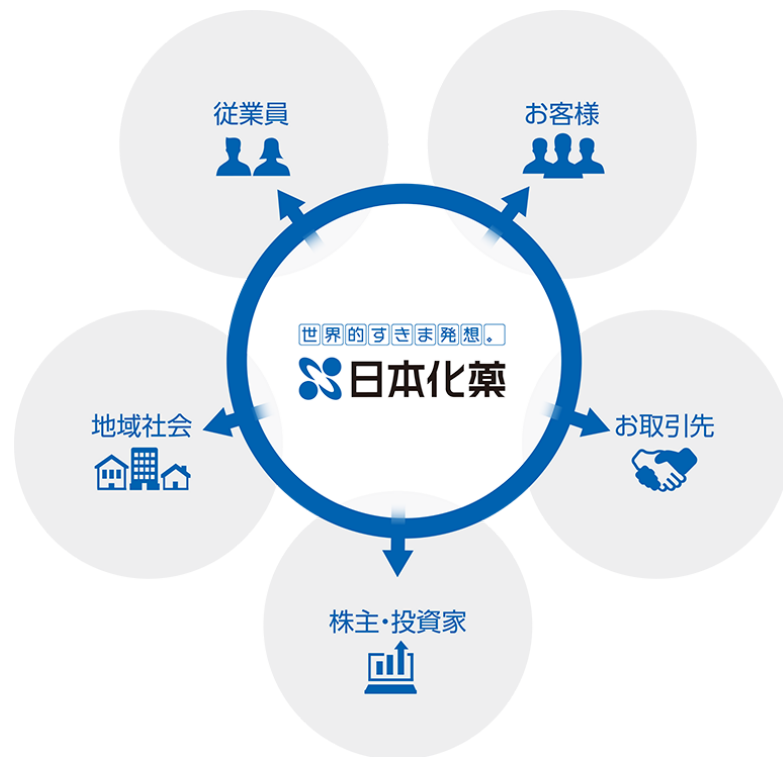
▶ [お取引先からのコンプライアンス・ホットライン](#)

ステークホルダーエンゲージメント

方針・基本的な考え方

日本化薬グループは、従業員、お客様、お取引先、株主・投資家、地域社会、すべてのステークホルダーの信頼に応え、幸せやうれしさを提供できる会社を目指しています。当社はステークホルダーとの対話を重視し、さまざまな機会やコミュニケーション・ツールを用いて適切な情報開示と双方向のコミュニケーションを継続的に実施することで、事業活動の改善につなげています。ステークホルダーからの期待や要請に応えるとともに、事業活動を通じて社会への責務を果たしていきます。

日本化薬グループのステークホルダー



ステークホルダー	取り組みの概要	コミュニケーション方法
従業員	私たちは、企業活動の主体は“人”であると考えています。従業員一人ひとりの人権を尊重し、安心して働ける職場環境の整備に努め、仕事を通じて自らの成長と働きがいを感じることができ会社を目指しています。	- タレントマネジメントシステム 従業員エンゲージメント向上研修 ※ 上記を活用した働きがいがあり、働きやすい職場環境の醸成 コンプライアンス意識調査、こころのいきいきチェック - 社内報 コンプライアンス・ホットライン 労働組合との協議
お客様	私たちは、高い品質を追求し、社会・環境課題に配慮した「最良の製品・技術・サービス」を提供することで、お客様の満足度と信頼を得られるように努めます。 - 樹脂、色素、触媒、光学材料ユーザー - 医療従事者、患者さん - 自動車モジュールメーカー - 農業メーカー、農業卸売業者、農協、農業小売業者	- 営業活動に通じたニーズ確認 - 商品・サービスの改良・改善 - 工場見学会 ウェブサイトでの情報提供 - 顧客満足度調査 - 農業の安全指導、病害虫防除方法についての提案
お取引先	私たちは、研究・開発から原材料の調達、製造、販売、物流までのサプライチェーンすべてにお取引先と一緒に人権尊重をはじめ環境保全、労働安全衛生、法令遵守、公正取引などに配慮したサステナブル調達を推進しています。	購買説明会、訪問、ウェブ面談、日々の商談による情報交換等 アンケート調査
株主・投資家	私たちは、ディスクロージャーポリシーを定め、株主・投資家のみなさまにタイムリーかつ公平・公正な情報開示を行うことで、当社の経営状況や各種取り組みを適切にご理解いただけるよう努めています。	決算説明会 株主総会 テレフォンカンファレンス 1on1ミーティング ウェブサイト や 統合報告書 での情報提供
地域社会	私たちは、世界各地に事業拠点を置いており、それぞれの地域社会の一員として活動しています。社会貢献活動だけでなく、次世代育成支援や自治体との情報交換を活発に行い、地域社会の健全で持続的な発展に貢献します。	社会貢献活動（工場祭、清掃活動） 工場見学 次世代育成支援 自治体との情報交換

KAYAKU spirit の社内浸透

日本化薬グループは、企業ビジョンやサステナブル経営の方針について、従業員の理解を深め、グループ全体に浸透させるためにさまざまな取り組みを推進しています。これまで、企業ビジョンとグループ行動指針を掲載した小冊子を、各事業拠点の8カ国語に翻訳し配付していました。

2022年度は中期事業計画**KAYAKU Vision 2025**のスタートに合わせ、企業ビジョン、サステナブル経営、中期事業計画、日本化薬グループ人権方針についての解説冊子を作成し、国内グループ全従業員に配付しました。本冊子も各事業拠点の言語に翻訳し、順次配付予定です。

また、日本化薬グループ経営戦略会議や中期経営戦略会議、新入社員研修や新任管理職研修などの集合研修、eラーニングや社内報など、さまざまな機会やコミュニケーション・ツールを活用することで、従業員への理解・浸透を促進しています。

各事業の製造・開発・販売・管理など、さまざまな業態で働く世界中の従業員の間で企業ビジョンとサステナブル経営の方針を共有することにより、一体感のあるグループ経営を目指します。



「かやくーま」を使ったKAYAKU spirit 浸透活動

グローバルに展開している日本化薬グループのすべての従業員にKAYAKU spiritを親しみやすく身近に感じてもらうために、KAYAKU spirit 浸透キャラクター「かやくーま」を作成しました。社内報では、各種サステナビリティ活動や企業ビジョン実践の模範的な活動を紹介するコーナーを設けており、「かやくーま」を用いてビジュアル的にわかりやすく説明するようにしています。また、日常使用するメモやクリアファイル、さらには会議室のデザインにも取り入れて、常に従業員の目に触れ、企業ビジョンを意識するよう取り組んでいます。商標登録も行い、日本化薬グループのキャラクターとして、新聞広告や工場祭のノベルティ等でも活躍しています。

▶ [かやくーまの部屋](#)



浸透キャラクター「かやくーま」



会議室とロッカー

株主のみなさまとのコミュニケーション

日本化薬グループは、株主のみなさまと対話の場の一つとして、毎年6月に定時株主総会を開催しています。

株主のみなさまへ事業報告や決議事項をより分かりやすく、迅速にお伝えするため、招集通知のビジュアル化や当社ウェブサイト上での英文招集通知提供、早期の招集通知の発送や電子開示を行っています。2022年6月の定時株主総会では、総会開催日の21日前に招集通知を発送し、発送に先立ち当社ウェブサイト等にて総会開催日の28日前に電子開示しました。

また、議決権を行使の利便性向上のため、書面での議決権行使のほか、パソコン、スマートフォンなどによる議決権の電子行使システムを導入しています。



株主総会の様子

このほか、株主のみなさまに事業内容やトピックスをお知らせするため、株主通信を半期ごとにお送りしています。

▶ [株主総会招集通知等](#)

▶ [株主通信](#)

機関投資家・証券アナリストのみなさまとのコミュニケーション

決算説明会・テレフォンカンファレンスの実施

日本化薬グループは、四半期ごとに機関投資家・証券アナリストや各種メディアのみなさまを対象とした決算説明会を実施しています。コロナ禍の期間においては、電話会議や、会場とオンラインの併用などの方法で開催し、2022年3月期決算の説明会では役付執行役員全員が出席の上、通期決算や業績の見通し、新中期事業計画**KAYAKU Vision 2025 (KV25)**の方針について、説明と質疑応答を行いました。



会場とリモートの併用で開催した2022年3月期決算の説明会

1on1ミーティングの実施

日本化薬グループは、機関投資家や証券アナリストのみなさまと直接コミュニケーションを取る1on1ミーティングにおいて、業況や経営方針、ESGなどについて対話を行い、理解を深めていただけるように努めています。

IR懇談会・工場見学会の実施

日本化薬グループの保有する各事業の活動に対する理解を深めていただくため、機関投資家や証券アナリストのみなさまを対象としたIR懇談会・工場見学会や研究開発説明会を実施しています。

ウェブサイトの充実

日本化薬グループのウェブサイトは、事業・製品や株主・投資家情報、サステナビリティ、会社情報などを公開しています。
株主・投資家情報のページではIRニュースをはじめ、事業内容や経営・財務方針、四半期ごとの決算説明資料、統合報告書、株主通信などをタイムリーに掲載しています。

[株主・投資家情報](#)

外部イニシアティブへの参画

私たち日本化薬グループは、ESG（環境・社会・ガバナンス）分野に取り組むにあたり、国際的な規範を遵守するだけにとどまらず、さまざまな機関や他の企業などと連携することが重要であると考え、イニシアティブへの積極的な参画を進めています。

参画している外部イニシアティブ

名称	参画時期	適用範囲	企業理念との関係・賛同の経緯
国連グローバル・コンパクト 	2021年	グループ全体	日本化薬グループは企業ビジョン KAYAKU spirit のもと、サステナブル経営の実践を通じて、環境・社会的価値および経済的価値を創造し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組んでいます。 国連グローバル・コンパクトでは「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」の4分野10原則を日々の業務や戦略に組み込むことで、各企業が積極的かつ能動的にサステナビリティ推進活動に取り組むことを求めています。日本化薬グループは責任ある企業として、10原則を支持し、社会課題の解決に取り組むことで、健全なグローバル化と持続可能な社会の実現に貢献していきます。
TCFD 	2022年	グループ全体	日本化薬グループは、2022年度よりスタートする中期事業計画 KAYAKU Vision 2025 においてサステナブル経営基本方針を掲げ、気候変動対応において、環境・社会的価値および経済的価値の双方を追求することにより、持続可能な社会の実現と、さらなる企業価値の向上に取り組みます。気候変動対応が社会に与える影響は大きく、日本化薬グループにおいても重要な課題と捉えています。 当社は、2022年3月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明いたしました。当社は幅広いステークホルダーと良好なコミュニケーションがとれるよう、TCFD提言のフレームワークに基づき、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の情報開示を積極的に行います。 こうした考えは日本化薬グループのサステナブル経営基本方針に合致しています。今後、当社はTCFD提言に沿って、温室効果ガス排出量削減や循環型社会構築に向けた取り組みを加速していきます。
レスポンシブル・ケア世界憲章 	2008年	国内	日本化薬グループは、2008年に「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名し、2014年に改訂された世界憲章にも署名しています。 当社では、数多くの化学物質を取り扱っており、また数多くの化学製品を開発、製造および販売しています。企業ビジョンである KAYAKU spirit 「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現するため、今後も積極的にレスポンシブル・ケア活動を進めてまいります。

主な会員資格

名称	加入時期	会員資格	活動内容
一般社団法人 日本経済団体連合会	1946年	常任幹事	当社は、日本経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与するという趣旨に賛同し、参画しています。 また当社は、常任幹事会、行政改革推進委員、社会保障委員会、ダイバーシティ推進委員会等に参加しています。 業種の垣根を越えた多彩な交流関係を広げ、経済界の知識及び経験を広く活用することで、持続可能な社会経済の構築に貢献します。
一般社団法人 日本化学工業協会	1948年	理事 総合運営委員	当社3代目社長の原安三郎が、日本化学工業協会の初代会長として、1948年の創立当初から14年余にわたって会長を務めました。 原安三郎は、戦後の化学工業復興の基礎を築き、高度経済成長の主役の1つとなる石油化学工業の導入・発展に道筋をつけました。 当社は原安三郎が創立した意思を引き継ぎ、化学工業のさらなる発展、向上に向け貢献します。
化成品工業協会	1948年	理事	当社3代目社長の原安三郎が、化成品工業協会の初代会長として、1948年から33年間、会長を務めました。 当社は原安三郎が創立した意思を引き継ぎ、化学工業分野の安全・環境、国際化、事業支援に関する政策の立案・推進、調査・研究に貢献します。
日本製薬工業協会	1968年	評議員	革新的で有用性の高い医薬品の開発と製薬産業の健全な発展を通じて、日本および世界の人々の健康と医療の向上に貢献するという趣旨に賛同し参画しています。 創薬型製薬企業としてコードコンプライアンス、流通適正化、プロモーション、臨床評価、PMS、品質、薬事、研究開発についてのビジョンの作成、推進を通じて、製薬産業の健全な発展に貢献します。
一般社団法人 日本バイオシミラー協議会	2016年	理事会 会長	バイオシミラー事業を手掛ける企業4社が、バイオシミラーの普及、振興を目指し、2016年4月に立ち上げました。当社は設立メンバーの一社として主体的に参画しています。 当社は、日本バイオシミラー協議会を通じて、行政を含め各ステークホルダーとの情報交換、提言を行うことで、医療費の抑制に貢献するだけでなく、経済的理由でバイオ医薬品での治療を躊躇されている患者さんに対する治療アクセスの改善に貢献します。
公益社団法人 東京医薬品工業協会	1948年	理事	東京医薬品工業協会は、新薬、ジェネリック、OTC等のあらゆる医薬品製造販売業者及び医薬品製造業者で組織されています。 当社も東日本の製薬企業として、薬事、知的財産、医薬品安全、教育研修の検討と情報交換を通じて、医療の向上に貢献します。
一般社団法人 日本IR協議会	1993年	評議員	IR活動の質の向上を目指し、情報収集とIR担当者同士のネットワーク作りのために参画しています。 当社は、株主・投資家とのよりよいコミュニケーションの実現や、金融・資本市場の信頼性向上に努めてまいります。